

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	68,371	69,212	290,498
経常利益 (百万円)	10,774	7,493	39,576
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,658	4,686	24,528
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,537	6,610	47,845
純資産額 (百万円)	619,311	654,801	653,242
総資産額 (百万円)	729,139	770,223	768,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.13	57.81	302.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.10	57.78	302.42
自己資本比率 (%)	83.2	83.2	83.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	アブリンクス社	ベルギー	抗TNF 抗体の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン、一定料率のロイヤルティ	平成27年6月～一定期間

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期のOTC医薬品市場は、ドリンク剤、鼻炎治療剤などの一部のカテゴリーで前年を下回ったものの、殆どのカテゴリーで消費増税駆け込み需要反動減の影響を受けた前年に比較してプラスとなり、総体的に堅調に推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策が浸透しつつあり、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域にも積極的に取り組み、生活者のニーズを満たす製品の開発を進めています。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等新チャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品事業とドリンク剤事業を積極的に展開しております。

医薬事業部門でも、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と国内外の企業からの有望候補物質の導入を進め、開発パイプラインの充実に努めております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、692億1千2百万円（前年同四半期比＋8億4千万円、1.2%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	436億円（＋24億円 5.9%増）
内訳	
国内	351億円（＋11億円 3.3%増）
海外	77 "（＋11 " 17.1%増）
その他	7 "（＋1 " 25.0%増）
医薬事業	256億円（－16億円 5.8%減）
内訳	
医療用医薬品	250億円（－12億円 4.6%減）
中間製品等	4 "（－5 " 54.0%減）
工業所有権等使用料収益	2 "（＋1 " 142.7%増）

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

#### <セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、436億円（+24億円、5.9%増）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り（2.7%減）、シリーズ全体では159億円（2.5%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、鼻炎治療剤が前年比マイナスとなりましたが、主力の総合かぜ薬が堅調で、シリーズ全体では41億円（0.9%増）となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、堅調に推移し、シリーズ全体で36億円（20.6%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外O T C医薬品事業は49億円（24.0%増）となりました。

#### <医薬事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、256億円（16億円、5.8%減）となりました。

主な増収品目は、ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」66億円（11.0%増）、骨粗鬆症治療剤「エディロール」44億円（30.5%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」11億円（76.7%増）でした。一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は25億円（13.9%減）、末梢循環改善薬「バルクス」は16億円（12.0%減）と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。なお、2型糖尿病治療薬「ルセフィ」は5億円（79.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価の増加により売上総利益が減益となったことや、広告宣伝費、研究開発費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は52億3千4百万円（39.2%減）、経常利益は74億9千3百万円（30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億8千6百万円（29.6%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、54億6百万円（セルフメディケーション事業12億1千万円、医薬事業41億9千5百万円）、対売上高比率は7.8%であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

#### <医薬事業>

関節リウマチを予定適応症とした抗TNF抗体Ozoralizumab「TS-152」（臨床試験第2相）を平成27年6月にアブリックス社（ベルギー）から導入致しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,007,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,525,000	805,250	同上
単元未満株式	普通株式 606,853	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	805,250	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	9,007,800	-	9,007,800	9.99
計	-	9,007,800	-	9,007,800	9.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	159,587	162,893
受取手形及び売掛金	80,321	76,729
有価証券	10,038	15,051
商品及び製品	16,925	18,187
仕掛品	1,956	1,302
原材料及び貯蔵品	8,427	8,311
繰延税金資産	6,337	6,164
その他	5,663	6,363
貸倒引当金	175	100
流動資産合計	289,081	294,904
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	49,109	48,528
機械装置及び運搬具(純額)	8,692	8,338
土地	37,500	37,496
建設仮勘定	693	891
その他(純額)	4,370	4,116
有形固定資産合計	100,366	99,371
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,093	21,242
販売権	5,932	5,617
商標権	14,977	14,206
ソフトウェア	1,652	1,547
その他	589	576
無形固定資産合計	45,244	43,190
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	264,642	263,568
関係会社株式	54,684	54,754
長期前払費用	738	692
退職給付に係る資産	7,003	7,074
繰延税金資産	5,615	5,955
その他	922	972
貸倒引当金	206	261
投資その他の資産合計	333,399	332,757
固定資産合計	479,010	475,319
資産合計	768,092	770,223



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,133	26,891
未払金	14,769	13,801
未払法人税等	3,254	2,399
未払費用	10,647	15,420
返品調整引当金	526	577
賞与引当金	3,947	2,031
その他	1,951	2,535
流動負債合計	64,230	63,658
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	1,432	1,221
退職給付に係る負債	22,385	22,563
繰延税金負債	19,536	20,782
その他	7,265	7,196
固定負債合計	50,619	51,764
負債合計	114,849	115,422
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,269	15,269
利益剰余金	609,706	609,524
自己株式	57,643	57,660
株主資本合計	597,332	597,134
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40,054	43,239
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,744	4,011
退職給付に係る調整累計額	3,373	3,287
その他の包括利益累計額合計	42,424	43,963
新株予約権	298	291
非支配株主持分	13,186	13,412
純資産合計	653,242	654,801
負債純資産合計	768,092	770,223

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	68,371	69,212
売上原価	25,116	26,695
売上総利益	43,254	42,516
返品調整引当金戻入額	512	518
返品調整引当金繰入額	465	570
差引売上総利益	43,301	42,464
販売費及び一般管理費	34,693	37,229
営業利益	8,607	5,234
営業外収益		
受取利息	1,317	1,344
受取配当金	651	693
持分法による投資利益	16	-
その他	229	305
営業外収益合計	2,215	2,343
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	47
為替差損	21	-
支払手数料	20	19
その他	6	16
営業外費用合計	48	84
経常利益	10,774	7,493
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	47	94
関係会社清算損	39	-
特別損失合計	87	94
税金等調整前四半期純利益	10,688	7,401
法人税等	3,510	2,354
四半期純利益	7,177	5,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	519	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,658	4,686

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,177	5,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,458	2,959
為替換算調整勘定	686	1,729
退職給付に係る調整額	383	84
持分法適用会社に対する持分相当額	203	249
その他の包括利益合計	3,359	1,563
四半期包括利益	10,537	6,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,996	6,224
非支配株主に係る四半期包括利益	541	386

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,776百万円	2,716百万円
のれんの償却額	339	345

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,868	60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,867	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,188	27,183	68,371	-	68,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,188	27,183	68,371	-	68,371
セグメント利益(注2)	7,144	1,716	8,860	252	8,607

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,602	25,609	69,212	-	69,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,602	25,609	69,212	-	69,212
セグメント利益(注2)	6,067	537	5,529	295	5,234

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円13銭	57円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,658	4,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,658	4,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,072	81,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円10銭	57円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

**P w C あらた監査法人**指定社員 公認会計士 山田 雅 弘  
業務執行社員指定社員 公認会計士 塩谷 岳 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。